

ユビキタス特区で生まれる 2011年以降の有力事業

日時 2008年5月12日(月)午後1時～4時30分

会場 虎ノ門パストラル 東京都港区虎ノ門4-1-1

【基調講演】

テーマ：「ユビキタス特区」事業の推進

【13:00～14:15】

「ガラパゴス化」。国内では洗練された高品質の技術・製品を提供している反面、グローバル市場との親和性に乏しく、閉鎖系内で特有の種が繁栄している「ガラパゴス諸島」のような様相を呈していることをいう。我が国のICTサービスについて、近時、「ガラパゴス化」が指摘されている。グローバル市場の需要に応え、我が国ICT産業の国際競争力強化のために用意された施策が「ユビキタス特区」。電波と予算という2つの有限資源を組み合わせた28のプロジェクトが2008年度から推進される。果たして、我が国のICT産業は「ガラパゴス」を脱し、国際市場に飛翔し得るか。「ユビキタス特区」事業の狙いについて解説する。

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 1. ICT産業と経済成長 / 国際競争力 | 4. 国際競争力強化に向けて |
| 2. 名をとって実がとれない現状 | 5. 「ユビキタス」特区の創設 |
| 3. 日本の強みと弱み | 6. 「ユビキタス」特区事業に込められた野心 |

総務省 情報通信政策局 情報通信政策課長 秋本 芳徳 氏

【ラウンドテーブル】

テーマ：「ユビキタス特区」先進3地域の計画と戦略

【14:30～16:30】

2011年に地上波デジタル放送の整備が完成し、通信・放送総合デジタルネットワークによる新サービスの開拓と、アナログ放送波跡地利用の新市場創設が展望されている。その時期をにらみ、通信・放送法体系の抜本見直しを通じた大幅な規制緩和も論じられている。そうした中、現時点で導入できる最も効果的な政策が「ユビキタス特区」だ。

これまで許されていなかった電波の利用と、新しいビジネスモデルの開拓を可能とし、2011年以降の事業シーンを展望するチャンス。札幌でのモバイル放送、京都での観光ITビジネス、福岡での3セグ放送(FM東京)。今回採択された案件のうち、先導的な3地域のモデルケースについて、リーダーから計画と戦略を聞く。

パネラー4名 + 参加者

総務省 情報通信政策局 情報通信政策課長 秋本 芳徳 氏

札幌市 市民まちづくり局 情報化推進部

IT推進課 プロジェクト推進担当課長 金田 瑞枝 氏

京都府 商工部長 山下 晃正 氏

(株)エフエム東京 執行役員待遇 デジタルラジオ事業本部 副本部長 仁平 成彦 氏

進行:

慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科 教授 中村 伊知哉 氏

PROFILE 秋本 芳徳(あきもと よしのり) 氏

1988年4月 郵政省採用
 1995年7月 郵政省データ通信課課長補佐(次世代インターネット、電子マネー)
 1999年5月 欧州連合(EU)日本政府代表部一等書記官(EUの情報通信関連指令の改革、郵便自由化)
 2002年7月 総務省事業政策課統括補佐(一種・二種の事業区分の廃止を含む電気通信事業法の改正)
 2003年8月 総務省総合通信基盤局総務課統括補佐
 2004年1月 総務省データ通信課調査官(次世代IPインフラ)
 2005年10月 竹中総務大臣秘書官事務取扱
 2006年9月 総務省総合政策課(ICT予算・税制の取りまとめ)
 2007年7月 現職

PROFILE 金田 瑞枝(かねだ みずえ) 氏

1974年 札幌市 採用/1996年 市民生活消費センター相談指導主査/1999年 広報部市民の声を聞く課相談担当係長/2001年 オンブズマン事務局調査担当係長/2004年4月 東京事務所 ビジネス支援担当課長(企業誘致および地元IT企業の首都圏での販路拡大支援担当)/2007年4月 情報化推進部IT推進課プロジェクト推進担当課長(IT活用施策の調査研究・実証実験担当)

PROFILE 山下 晃正(やました あきまさ) 氏

1975年3月立命館大学理工学部卒業、同年4月京都府入庁、2000年6月商工部産業推進課長、2002年6月商工部産業活力支援室長、2004年5月商工部理事、2006年6月 商工部次長、2007年4月商工部長、現在に至る。
 1999年商工部の中核的な産業振興計画に当たる「京都ITバザール構想」の策定に参画、構想に基づく施策であるケータイ国際フォーラムの開催や新京都ブランド産業である「IT、環境、ウエルネス、試作、映画・映像」の振興を担当。

PROFILE 仁平 成彦(にひら なるひこ) 氏

1990年 (株)エフエム東京 入社、放送技術業務全般を経て、1993年よりFM多重放送「見えるラジオ」の規格策定、受信機開発、システム開発、及び周辺ビジネスの立ち上げに従事、1998年よりBSデジタル放送の立ち上げ、地上デジタル放送の開発に従事、2001年4月 技術局 技術開発部長、2002年7月 技術局長、2006年4月 執行役員デジタルラジオ事業推進室技術担当 2007年1月より現職。マルチメディア放送の技術・サービス・ビジネス開発を担当。マルチメディア放送ビジネスフォーラム運用推進部会主査。

PROFILE 中村 伊知哉(なかむら いちや) 氏

1961年生まれ、博士、京都大学経済学部卒、大阪大学博士課程単位取得退学、1984年、ロックバンド「少年ナイフ」のディレクターを経て郵政省入省、電気通信局、放送行政局、通信政策局、パリ駐在、官房総務課を経て1998年退官、1998年 - 2002年MITメディアラボ客員教授、2002年 - 2006年、スタンフォード日本センター研究所長、2006年10月慶應義塾大学DMC機構教授、2008年4月より現職。
 総務省参事、情報通信審議会専門委員、文化審議会著作権分科会専門委員、NPO「CANVAS」副理事長、(株)CSK顧問、著書に「通信と放送の融合のこれから」(翔泳社)、「デジタルのおもちゃ箱」(NTT出版)、「インターネット、自由を我等に」(アスキー出版局)など。

- 受講料 1名につき 26,820円(消費税込)
 通常価格 1名につき 29,800円(消費税込)のところ
【国際IT財団 会員の方】先着 20名様に限り "無料" ご招待
 お申込方法 「お客様の個人情報の保護と取り扱いについて」に同意の上、お申込フォームにご記入いただきFAXでお申込み下さい。
 折り返し、受講証(当日ご持参下さい)、請求書、会場地図をご本人様宛てにお送り致します。
 お申込み後、5日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。
 お客様のご都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。
 その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
 お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願い致します。

5月12日(月)		「ユビキタス特区2011年以降の有力事業」		申込日 月 日	
貴社名					
所在地	〒				
TEL	()	-	FAX	()	-
E-mail					
氏名	所属部署・役職				

「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。

通信欄	
-----	--

E-mail アドレスのみご連絡
 今回ご参加されない方であっても、あなたの E-mail アドレスをご記入し、お送りいただければ次回以降 E-mail でご案内致します

主催(お申込み・お問い合わせ先) **株式会社 新社会システム総合研究所**
 〒105-0003 東京都港区西新橋2-1-1 興和西新橋ビル11階
 Tel:03-5532-8850 / Fax:03-5532-8851 / E-mail:info@ssk21.co.jp / URL:http://www.ssk21.co.jp
 配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。 0 8 1 4 7 - W